株式会社 東日本銀行

「東日本銀行でんさいサービス利用規約」の一部改正のお知らせ

拝啓時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、「東日本銀行でんさいサービス」に対し、格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

東日本銀行でんさいサービス利用規約(以下、「利用規約」といいます。)につきまして、以下のとおり改正いたしますので、お知らせいたします。

敬具

【 利用規約の改正箇所 】(新旧対照表)

※赤字下線箇所が改正箇所となります。

改正前	改正後
第2章 利用者	第2章 利用者
(利用契約の締結) 第7条 5 利用者は、前項の通知を受領後に本サービスの利用を開始できます。ただし、 <u>本規約第9条第3項の</u> 東日本ビジネスIBサービス <u>または</u> 東日本ビジネスコネクト(以下、「IBサービス等」といいます。)を並行して申込の場合は、それぞれの通知を受領後に利用を開始できます。	(利用契約の締結) 第7条 5 利用者は、前項の通知を受領後に本サービスの利用を開始できます。ただし、「東日本ビジネスIBサービス」、「東日本ビジネスコネクト」(以下、総称して「IBサービス等」といいます。)を並行して申込の場合は、それぞれの通知を受領後に利用を開始できます。

(IBサービスによる<u>受付</u>)

第9条

利用者は、自らが占有し管理するパーソナルコンピュータ 等の端末機(以下、「パソコン」といいます。)から I Bサービス等により、インターネッを介して本サービスを利用できます。

- 2 IBサービス等を既に契約している場合は、IBサービス 等を通して本サービスを利用できます。
- 3 IBサービス等を新規に契約する場合は、以下の通り扱う ものとします。
 - 一 IBサービス等の契約 本サービスは、株式会社NTT データが提供する「AnserBizSOL (アンサービズソル)」を介して利用するため、利用者からIBサービス等の申込書をお取引営業店へ提出していただき、IBサービス等を契約します。
 - 二 IBサービス等の利用規程 「東日本ビジネスIBサービス利用規定、東日本ビジネスコネクト利用規定(以下、 「IBサービス等規定」といいます。)」に準拠します。
 - 三 IBサービス等の利用開始 当行所定の通知により利用を開始できます。
- 4 IBサービス等を通して本サービスを利用する場合は、規程第64条第2項で規定する本人確認方法は、東日本ビジネスIBサービス利用規定第2条、東日本ビジネスコネクト利用規定第3条に準拠します。

(I Bサービス等による<u>利用</u>)

第8条

利用者は、自らが占有し管理するパーソナルコンピュータ等の端末機(以下、「パソコン」といいます。)から I Bサービス等により、インターネットを介して本サービスを利用することとします。ただし、すでに営業店窓口(以下、「お取引営業店」といいます。)へ所定の各種請求書または開示請求書等を提出し、当行がでんさいネットへの手続きを代行すること(以下、「代行サービス」といいます。)で本サービスの利用契約を締結している利用者は除きます。

- 2 IBサービス等を既に契約している場合は、IBサービス 等を通して本サービスを利用できます。
- 3 IBサービス等を新規に契約する場合は、以下の通り扱う ものとします。
 - 一 IBサービス等の契約 本サービスは、株式会社NTT データが提供する「AnserBizSOL (アンサービズソル)」を 介して利用するため、利用者から IBサービス等の申込書 をお取引営業店へ提出していただき、IBサービス等を契約します。
 - 二 I Bサービス等の利用規程 「東日本ビジネス I Bサービス利用規定」、「東日本ビジネスコネクト利用規定(以下、 総称して「I Bサービス等規定」といいます。)」に準拠します
 - 三 IBサービス等の利用開始 当行所定の通知により利用を開始できます。
- 4 IBサービス等を通して本サービスを利用する場合は、規程第64条第2項で規定する本人確認方法は、東日本ビジネスIBサービス利用規定第2条、東日本ビジネスコネクト利用規定第3条に進加します。

改正前 改正後

(代行サービスによる受付)

第8条

利用者は、<u>書面を提出し本サービスを利用する場合、利用</u>契約を締結した営業店窓口(以下、「お取引営業店」といいます。)へ所定の各種請求書または開示請求書等を提出し、当行がでんさいネットへの手続きを代行することで本サービスを利用できます。

2 前項の各種請求における通知は、利用者の Fax へ行うため 利用者はお取引営業店へ Fax 番号の届出が必要です。 (代行サービスによる<u>利用</u>)

<u>第9条</u>

当行のシステム障害等で I B サービス等から本サービス の利用が困難な状況で緊急に記録請求等を行う必要がある 場合、利用者は、代行サービスによる利用で、本サービスを 利用することができます。

2 前項<u>以外で代行サービス利用の</u>各種請求における通知は、 利用者の Fax へ行うため利用者はお取引営業店へ Fax 番号の 届出が必要です。

(手数料)

第12条

当行は、月額基本手数料を無料として本サービスの取扱い を開始しますが、当行が取扱い開始後において月額基本手数 料を有料とした場合は、第3項1号の方法でお支払いいただ きます。

- 2 でんさい利用料として、以下の通り当行所定の手数料(消費 税を含みます。)をお支払いいただきます。
 - 一 本規約<u>第8条の方法</u>によりお取引営業店で受付し、でん さいネットへ業務を代行した場合の当行所定の手数料。
 - 二 本規約<u>第9条</u>の方法によりでんさいネットが定める各 課金対象取引を行った場合には、各取引件数のデータを基 にして計算した手数料。
 - 三 本規約第8条および第9条の方法にかかわらず、お取引 営業店がでんさいネットへの書面請求を取り次いだ場合 の当行所定の手数料。
- 3 手数料の支払方法は、以下の通りとします。
 - 月額基本手数料、前項1号および2号の手数料は、預金 払戻請求書または小切手なしで自動振替により前月分を 翌月の当行で定める日にお支払いいただきます。
 - 二 前項3号の手数料は、申込受付の都度、お支払いいただ きます。

(手数料)

第12条

当行は、月額基本手数料を無料として本サービスの取扱いを開始しますが、当行が取扱い開始後において月額基本手数料を有料とした場合は、第3項1号の方法でお支払いいただきます。

- 2 でんさい利用料として、以下の通り当行所定の手数料(消費 税を含みます。)をお支払いいただきます。
 - 一 本規約<u>第9条2項の代行サービス利用</u>によりお取引営 業店で受付し、でんさいネットへ業務を代行した場合の当 行所定の手数料。
 - 二 本規約第8条、第9条1項の方法によりでんさいネット が定める各課金対象取引を行った場合には、各取引件数の データを基にして計算した手数料。
 - 三 本規約第8条および第9条の方法にかかわらず、お取引 営業店がでんさいネットへの書面請求を取り次いだ場合 の当行所定の手数料。
- 3 手数料の支払方法は、以下の通りとします。
 - 一 月額基本手数料、前項1号および2号の手数料は、預金 払戻請求書または小切手なしで自動振替により前月分を 翌月の当行で定める日にお支払いいただきます。
 - 二 前項3号の手数料は、申込受付の都度、お支払いいただ きます。

(利用契約の解除および通知)

第 14 条

利用者に規程第16条第1項各号に定める事由のほか、次の各号の事由がひとつでも生じた場合は、当行はいつでも当該利用者に事前に通知することなく、利用契約を直ちに解除できるものとします。

- 一 電子交換所の取引停止処分を受けたとき。ただし、利用 者が、債権者利用限定特約による利用継続を希望する場合 は、規程第13条第2項の審査により諾否を決定します。
- 二 住所変更の届出を怠るなど利用者の責めに帰すべき事 由により、当行において利用者の所在が不明になったと き。
- 2 利用者に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当行は 当該利用者に通知することにより、利用契約を直ちに解除で きるものとします。
 - 当行に支払うべき所定の手数料を支払わなかったとき。
 - 二 1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。
 - 三 解散、その他営業活動を休止したとき。
 - 四 規程等および本規約に基づく当行への届出事項について、虚偽の事項を届出・通知したことが判明したとき。
 - 五 本規約または本規約に基づく当行所定事項に違反する 等、当行が本サービスの中止を必要と判断する相当の事由 が生じたとき。

(利用契約の解除および通知)

第14条

利用者に規程第16条第1項各号に定める事由のほか、次の各号の事由がひとつでも生じた場合は、当行はいつでも当該利用者に事前に通知することなく、利用契約を直ちに解除できるものとします。

- 一 電子交換所の取引停止処分を受けたとき。ただし、利用 者が、債権者利用限定特約による利用継続を希望する場合 は、規程第13条第2項の審査により諾否を決定します。
- 二 住所変更の届出を怠るなど利用者の責めに帰すべき事由により、当行において利用者の所在が不明になったとき。
- 三 決済口座が「民間公益活動を促進するための休眠預金等 に係る資金の活用に関する法律(休眠預金等活用法)に関 する規定」に基づき、休眠預金の対象となったとき。
- 2 利用者に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当行は 当該利用者に通知することにより、利用契約を直ちに解除で きるものとします。
 - 一 当行に支払うべき所定の手数料を支払わなかったとき。
 - 二 1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。
 - 三 解散、その他営業活動を休止したとき。
 - 四 規程等および本規約に基づく当行への届出事項について、虚偽の事項を届出・通知したことが判明したとき。
 - 五 本規約または本規約に基づく当行所定事項に違反する 等、当行が本サービスの中止を必要と判断する相当の事由 が生じたとき。

3 規程第16条第2項に規定するでんさいネットまたは当行 による利用契約の解除に係る通知は、当行所定の方法により 利用者に通知します。

3 規程第16条第2項に規定するでんさいネットまたは当行 による利用契約の解除に係る通知は、当行所定の方法により 利用者に通知します。

以上

<本件に関するお問い合わせ> 東日本銀行 インフォメーションセンター フリーダイヤル 0120-600185

(ご利用時間は銀行営業日(平日)の午前9時から午後5時までです)